

遊休公的施設を活用する スモールコンセッションの推進

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
企画専門官 島村 泰彰

スモールコンセッションについて

- 今後、人口減少等により、廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家の増加が見込まれる中、それらを有効に利活用して、交流人口や雇用を拡大し、地方創生に取り組むことが重要。
- その際、民間の創意工夫を最大限にいかした小規模なPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。

スモールコンセッションとは

廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家の活用について、**民間事業者の創意工夫を最大限にいかした小規模な官民連携事業**を行うことにより、**地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる**取組。

身近な遊休公的施設

地方公共団体が所有する
廃校等の空き施設、古民家等の空き家

小規模な事業規模

原則、事業費10億円未満程度

PPP/PFI事業

コンセッションをはじめとした
官民連携事業※による事業運営

(※)公共施設等運営権(コンセッション)方式のほか、RO(Rehabilitate Operate=改修・運営)方式、指定管理者制度、賃貸借等

想定される施設例

岡山県津山市

空き家 ➡ 宿泊施設



【コンセッション方式】

個人から寄付された古民家(伝統的建造物に指定されている町家)を活用した宿泊施設。

福岡県宮若市

廃校 ➡ オフィス・研究施設



【コンセッション方式】

地域企業がPFI法6条提案を実施し、AI開発センターとして廃校を活用。現在、複数の大手企業が入居。

岡山県津山市

空き施設 ➡ スポーツ施設



【RO+コンセッション方式】

老朽化した市のシンボリックな施設を、民間資金・ノウハウを活用し、スポーツ・健康増進施設としてリノベーションするとともに事業運営を実施。

島根県津和野町

空き家 ➡ 住宅



【RO方式】

町が所有する空き家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保。

スモールコンセッションで想定される手法

PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で
費用を回収するPPP/PFI事業
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を
回収するPPP/PFI事業
(サービス購入型PPP/PFI事業)

※ RO (Rehabilitate Operate = 改修・運営) 方式を含む

指定管理者制度

包括的民間委託

公的不動産利活用事業

※ 賃貸借・使用貸借による事例も多い

○スモールコンセッションの推進上の課題として、大きく分けて、**①イメージの壁**、**②パートナーの壁**、**③事業化の壁**にまとめられる。

推進上の課題

<現状の課題>

PPP/PFIへの抵抗感、
人材不足



ビジネスデザイン構築・
資金調達



利活用方法の
アイデア不足



エリアとの
連携・波及



推進上のハードル

① イメージの壁

PPP/PFIの実務経験が少ないため、事業の進め方や施設の活用イメージが湧きにくい

⇒ **スモールコンセッションによる利活用の知識・理解を深める**

② パートナーの壁

官民連携の取組みメリットが整理できず、また、民間事業者が見つからず諦めてしまう

⇒ **民間事業者との対話機会や関係構築の機会を提供**

③ 事業化の壁

事業化に向け、煩雑な手続き等により実施までたどりつかない

⇒ **事業化に向けたサポート**

ハードル①

機運醸成 フェーズ

スキームを知る

- 理解と認知
- モチベーションの醸成

ハードル②

施設選定 フェーズ

企画する

- エリア・施設選定
- アイデア不足
- 法律、規制等の制約

ハードル③

事業化検討 フェーズ

民間事業者と出会う

- 事業パートナー探索
- 官民連携の検討

事業計画 フェーズ

計画する

- 必要な手続き実施
- 体制構築
- 横断的横連携

公募・選定

実施する

- 資金調達
- リスク分担

○地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。

○これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、**令和6年12月**、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセプションプラットフォーム」を設立。

活動内容

機運醸成 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

会員になるメリット

会費は無料！

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

メリット1 スモールコンセプションの最新情報をお届けします！

メリット2 会員の皆様の取組や活動を発信できます！

メリット3 課題やお悩みを共有・検討できます！

< 参加されている会員の一覧 >

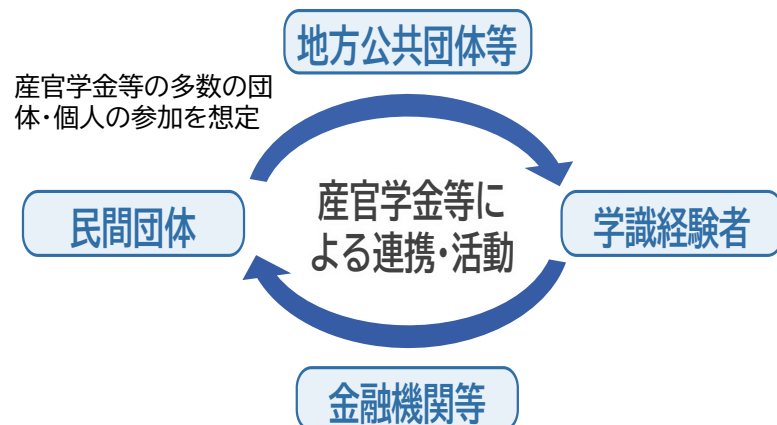
<https://www.mlit.go.jp/smcn/platform/index.html#platform-about>

申込

<https://forms.office.com/e/cWTyUbYyJK>



多くの自治体
や企業が参加
(部課単位・
個人でも可)



(事務局：国土交通省、内閣府)

プラットフォームへの申込状況 (R8.9/30 時点)

民間企業等 (ただし、金融機関を除く。)	625
都道府県及び市区町村	378
関係府省庁等	25
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	22
金融機関	51
個人	492
計	1,593

「スモールコンセプションのすすめ」(R8.5.25公表)

～遊休公的施設の利活用のための手引き～

- 知見や経験がないために遊休公的施設の利活用を躊躇する地方公共団体職員等による挑戦を後押しするため、事業構想段階から公募・選定段階までのノウハウ等を盛り込んだ手引きを策定



スモールコンセプション のすすめ

～遊休公的施設の利活用のための手引き～



令和8年5月

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
内閣府 民間資金等活用事業推進室

先進事例

スモールコンセプションの進め方

Step1

事業構想検討



- 1-1 対象施設が立地しているエリアの「いま」を知る
- 1-2 対象施設の「いま」を知る
- 1-3 地域住民の意見をもらう
- 1-4 事業構想のとりまとめ

4つの先進事例で、事業の進め方や活用のイメージを把握

※赤枠は手続きの簡素化

基本構想・基本計画等は、事業構想としてまとめて作成可能

Step2

事業化検討



- 2-1 事業手法を考える
- 2-2 事業期間を考える
- 2-3 公共・民間のリスク分担を整理する
- 2-4 民間事業者の費用負担を検討する
- 2-5 民間事業者から意見をもらう(サウンディング)

地方公共団体の費用負担の考え方について、事例を踏まえ解説

民間事業者との意見交換のコツについてアドバイス

Step3

公募・選定・契約



- 3-1 公募に向けた準備を行う
- 3-2 公募し、民間事業者を選定する
- 3-3 契約する
- 3-4 民間事業者と共に事業を実施する

管理運営に公的支出の予定されない事業は、VFM算定が不要

要求水準書や事業者選定基準は、募集要項に一括化が可能

特に留意が必要なりリスク等、契約作成のポイントの解説

スモールコンセプションで活用可能な各種支援

○ スモールコンセSSIONの実施にあたり、地方公共団体内で関連する部署は多岐にわたるため、各部署の密な連携とともに、首長等のリーダーシップも極めて重要。



スモールコンセッションに関する支援の全体像

- 総合政策局社会資本整備政策課においては、プロジェクト構想の策定段階では「スモールコンセッション形成推進事業」による支援を行っているほか、導入可能性調査段階では「先導的官民連携支援事業等」により支援を行っている。

普及啓発

プロジェクト構想

導入可能性調査

公募手続

事業実施

スモールコンセッションプラットフォーム

「スモールコンセッション形成推進事業」

◆ 地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査（神奈川県真鶴町）



- ✓ 町の財政に依存しない公的不動産を再生するファイナンススキームの構築を図る。
- ✓ 経験・知識を有するコーディネーターにより、地域住民を巻き込んだビジョン策定を支援。

◆ 庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用検討調査（静岡県下田市）



- ✓ 官民対話に基づいた効果的なエリアビジョンの策定を図る。
- ✓ 市の財政状況から、公設公営での現庁舎の解体して新設は厳しいため、対象施設の継続的な利用の可能性を検討。

「先導的官民連携支援事業」等

◆ 伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査（青森県黒石市）



- ✓ 市が所有する古民家及び周辺に点在する空き家の利活用の促進等のエリア価値向上を目指したエリアリノベーションを図るもの

事業内容に応じた支援

◆ 事例：城下小宿荘や（岡山県津山市）

- ✓ 津山市が所有者から寄付を受けた伝統的建造物群保存地区にある伝統的建造物（旧苅田家付属町家群）を宿泊施設として利活用した事例。
- ✓ 地方創生交付金等を活用して市が改修を実施した上で、コンセッション方式により、約20年間の事業期間で、民間事業者から約74百万円の運営権対価を得ることができ、市の新たな歳入を生み出す施設となった。



- 地方公共団体が、廃校や古民家等の遊休公的施設を活用する「スモールコンセプション」に円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする**専門家の派遣**を行う。
- 具体的には、対象となる遊休公的施設を含む**エリアのビジョン**、当該**施設の現況**、当該**施設に求められる用途・構成・運営方針**や**事業手法等**を定める**プロジェクトの構想の策定**を目指す。

プロジェクトの構想の策定

エリアビジョン 検討

- ・対象となる遊休公的施設を含む**エリアの目指す方向性・ビジョン**の検討
- ・地域住民の意向の把握 等

施設現況調査

- ・耐震診断、法適合状況の確認、設備更新を含む**施設の改修計画**の検討 等

市場調査

- ・**エリアが求める建物の用途・構成・運営等に関するマーケティング**
- ・**受託事業者となり得る企業の発掘**
- ・収益性の確保等のための、周辺施設・事業との連携・バンドリングの検討 等

事業手法検討

- ・当該施設の利活用に**最適な官民連携手法の検討** 等

エリアのビジョン、遊休公的施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定める**プロジェクトの構想を策定**

“スモールコンセプション”とは

廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模な官民連携事業により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

goodhouse（辰野町）

遊休公有住宅を移住希望者の確保・人口流出防止策とした**賃貸戸建てへと再生**



写真提供：株式会社goodhood

オーベルジュ オーフ（小松市）

廃校を学び・食・農体験ができる**里山の活動拠点として利活用し、里山地域の活性化を実現**



写真提供：小松市、スーパープロジェクト株式会社

事業スキーム

【サポート内容】（一部でも可）

- ・エリアビジョン検討
- ・施設現況調査
- ・市場調査
- ・事業手法検討

プロジェクト
の構想の策定

国

委託

専門家（コンサルタント、建築士等）

派遣・サポート

地方公共団体

R8年度 スモールコンセプション形成推進事業選定団体一覧（9調査）

奈良県 斑鳩町

一般社団法人創造遺産機構

安田家住宅及び春日古墳保全・活用検討調査

【古民家】



京都府 京都市

株式会社エンジョイワークス

旧今村家住宅(京町家)の活用による社会課題解決手法の検討調査

【古民家】



青森県 弘前市

風のヘリテージ株式会社・合同会社コトプレイス

重要文化財「旧弘前偕行社」及び「旧藤田家住宅(太宰治まなびの家)」一体的活用形成検討調査

【複数施設】(文化財、旧住宅)



岡山県 美作市

日本工営都市空間株式会社

美作歴史資料館及び美作市女性活動推進センター利活用検討調査

【複数施設】(歴史資料館、公共施設)



山口県・山口県 宇部市

株式会社日建設計総合研究所

旧宇部西高等学校利活用検討調査

【学校】



徳島県 美波町

株式会社ブレインファーム

日和佐城及び城山交流拠点施設の一体的利活用検討調査

【複数施設】(野外活動施設、旧住宅)



静岡県 磐田市

Amame Associate Japan 株式会社

地域コミュニティ拠点機能を有する旧岩田小学校利活用検討調査

【学校】



栃木県 上三川町

合同会社swan

国登録有形文化財生沼家住宅利活用検討調査

【古民家】

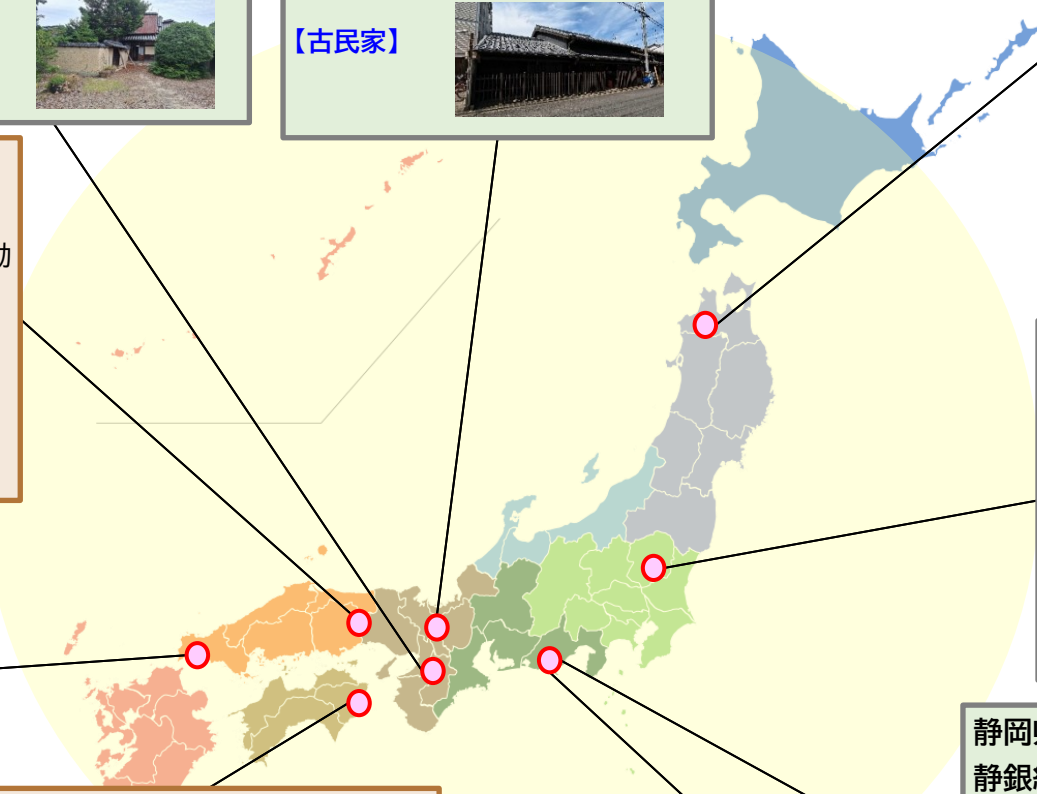


静岡県 磐田市

静銀経営コンサルティング株式会社

遠州の小江戸「みんなが主役のまちづくり」実現に向けた旧津倉家利活用検討調査

【古民家】



- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※¹について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※²による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※³する。

※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

【R8年度のテーマ】

①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や、老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

③その他

(※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
- ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費

(イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討

(ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等

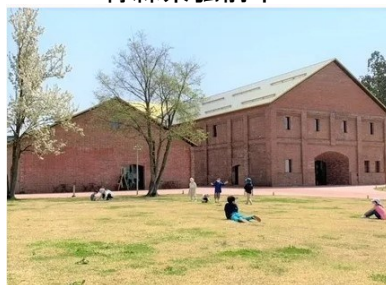
- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助

- 補助限度額 : 2,000万円/件

(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。

R8年度 先導的官民連携支援事業一覧(9団体) スモールコンセプション関係

	事業名	施設用途	写真
池田町 (北海道)	小規模自治体での複数「遊休公的施設」を、多様な事業規模・事業プランに対応させるスキームの構築調査 ～廃校、コミュニティセンター、町が保有する住宅等の利活用について、優良施設も含め「共創企業型池田ワイン大学構想」を基に、企業探索モデル構築や運営組織、核人材の調査～	複数施設 (廃校・コミュニティ施設・住宅)	
小美玉市 (茨城県)	駅周辺エリア価値向上を目指す市有地及び複数小施設一体利活用官民連携導入可能性調査 ～駅に近接する市有地と旧交流拠点など利活用をEOI方式により一体的に機能検証し、機能集約した新たな交流拠点整備等により、駅周辺市街地エリア価値向上を目指す取組で、官民連携の事業スキーム検討、概算事業費の算出、市場調査、VFMの試算等～	コミュニティ 系施設	
郡上市 (岐阜県)	「白山古道」の起点の宮司家を核とした地域再生に係る官民連携手法等調査 ～岐阜県指定重要文化財の若宮家住宅（古民家）の保存活用を具体化するとともに地域振興につなげる取組で、建物に関する調査（文化財調査、保存修理計画、耐震対策）を行い、官民連携による事業体制の構築を検討～	古民家	
神戸市 (兵庫県)	旧山口邸利活用を中心とした北野・新神戸エリア活性化調査 ～伝統的建造物群保存地区内に立地する旧山口邸の保存・活用と現在王子動物園内に立地する旧ハンター住宅を旧山口邸敷地への移築したうえで一体的に活用する事業で、コンセプション等による事業手法検討や、北野・新神戸地区内に点在する市・民間所有の施設間の連携検討～	古民家	
大崎上島町 (広島県)	島まるごとホテル事業スモールコンセプション公民連携検討調査 ～地域に点在する集会所や、町所有の遊休不動産（ストックヤード、大串未利用地）を使ったホテル事業において、LABVスキームを前提に、地域人材活用を行っていくもので、サウンディング調査や、事業スキームの検討を行うもの。～	コミュニティ 系施設	
砥部町 (愛媛県)	スモールコンセプションによる空き家・公共施設の再生・活性化に関する調査 ～五本松・大南地区内の公共施設と空き家を周遊観光の拠点としてリノベーションし、エリア内の滞在・周遊観光と地域ブランド展開を、観光客の誘客促進を図ることを目指す事業で、地元主体のまちづくり会社による官民連携手法や実施体制、取組方針の検討～	複数施設 (文教施設)	
芦屋町 (福岡県)	芦屋港官民連携事業化準備調査 ～港湾施設の上屋及び野積場の整備にDBO方式を基本とした官民連携手法を導入し、周辺施設と連携した賑わい創出を目指すもので、事業スキーム整理、施設の劣化状況調査結果の整理と改修内容検討、想定事業収支及びVFMを算定～	港湾施設	
玉東町 (熊本県)	スモールコンセプションによる駅を中心としたまちづくり加速化に向けたPPP導入可能性調査 ～指定管理者（民間事業者）が撤退した駅前の交流施設「ゆめ・ステーション・このは」について、地域ニーズが高い優良賃貸住宅の整備とあわせて利活用を図るもので、事業スキームの検討や導入可能性評価～	コミュニティ 系施設	
杵築市 (大分県)	公有古民家群を核としたスモールコンセプションによる中心市街地活性化・PPP導入可能性調査 ～城下町地区内に点在する古民家や民間所有の空き家等の歴史的資源について、スモールコンセプション＋施設包括管理により宿泊施設等として再生・活用し、歴史的価値を維持しつつ収益化する手法の調査～	古民家	

- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者の提案（シーズ）に基づく新たな官民連携手法により解決することを目指すもの。
- 国土交通省の委託調査によって官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていく。

ニーズ： 地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

【R8年度のテーマ】①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保、
②スモールコンセッションの推進、③グリーン社会の実現に関するニーズとシーズをマッチング

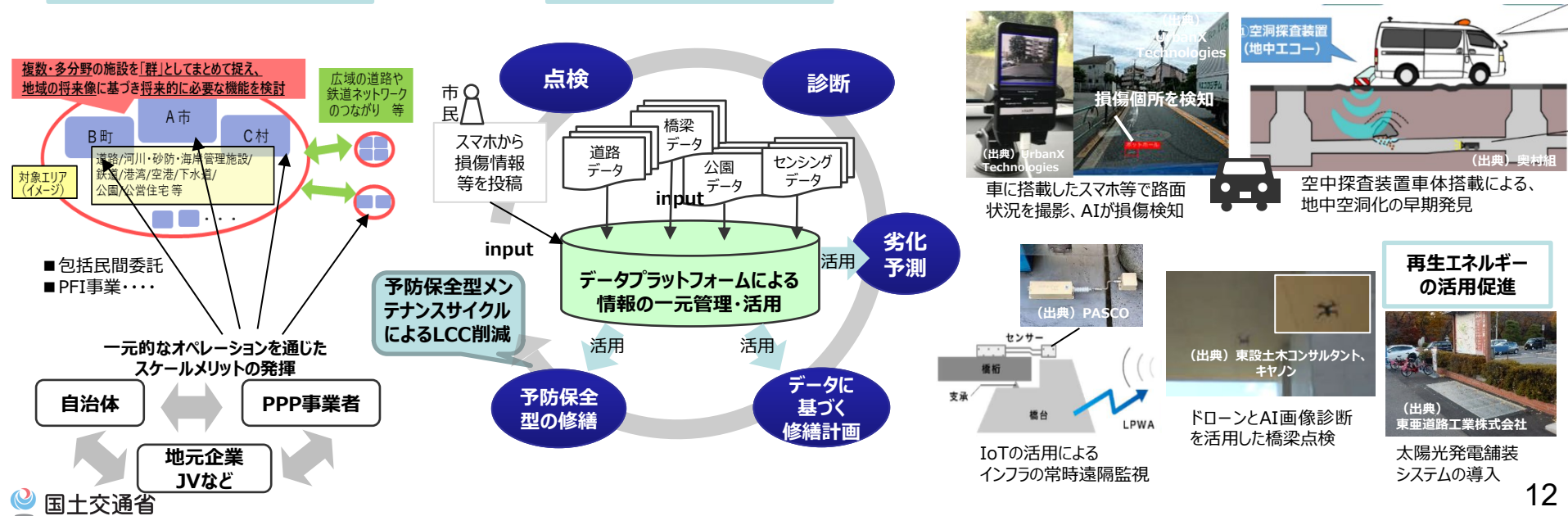
シーズ： 民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

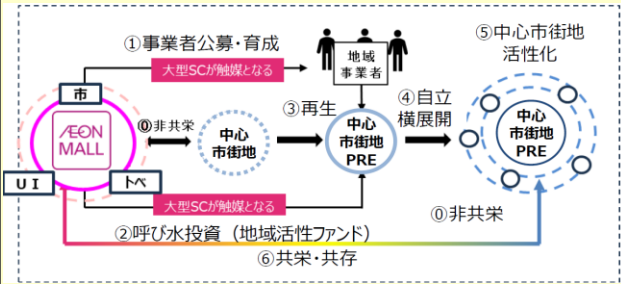
〔シーズの例〕

広域・複数・多分野の
インフラマネジメント

データプラットフォームを活用
した戦略的なメンテナンス

新技術・デジタルツールを活用した点検・検知



調査テーマ	民間事業者	調査事項	写真
	モデル構築地方公共団体		
資金調達 手法の構築	エリアブライト・パブリック・ マネジメント・コンサルティング 共同提案体	官×民×民(住民)が協働する持続可能な循環型利活用モデルの構築	 写真 旧古間支館  写真 古海小学校
	長野県信濃町	～町所有の遊休公的施設のうち安全性低下が課題の旧古間支館と古海小学校を対象に、自治体・民間事業者・町民が水平的に協働する持続可能な再活用モデルとなる事業スキームを構築。新たな事業体や産業を創出し、 小規模自治体が所有する小規模遊休公的施設の循環型利活用モデル となるスキームを目指す。～	
地場産業の 成長	イオンモール株式会社	大型ショッピングセンター(SC)と中心市街地が遊休PRE活用を通じ共存・共栄するモデルの構築	 図 スキーム概要
	長野県須坂市	～郊外大型ショッピングセンター進出による中心市街地空洞化という共通課題に対し、大型SCの発信力・集客力・信用力を起点に、遊休PREを舞台に 事業者育成型公募と住民参加型地域活性ファンド を組み合わせ、 大型SCが触媒として中心市街地活性化を担う共栄型スモールコンセプションモデル を構築・実証する。～	

- 都市再生整備計画において、**計画区域内に地域固有の魅力の維持及び向上によるエリアの再生を図る区域として設定。**
- 「固有魅力維持向上区域」内の取組に対し、**法律・予算（交付金・金融支援）等のパッケージで支援。**

予算支援

市町村が所有する若しくは買取をする地域のシンボルとなっている建築物※1について、民間事業者等がまちづくりに資する施設（ショップ、カフェ・レストラン等）として活用する場合、**リノベーションを交付金等により支援※2**

- ※1 特定固有魅力形成建築物である場合
- ※2 1,800㎡以下の建築物が対象等の要件あり



地域コミュニティの核となる施設への公的リノベーション（大阪府守口市）

制度の核となる 法律上の措置

エリアリノベーションの核となる特定固有魅力形成建築物について、増改築や除却等に**届出・勧告制度**を導入

魅力的な建築物の整備・管理の内容について、**所有者同士がルールを定めて協定※を締結し、後に所有者となる者に対しても効力を承継**

※固有魅力維持向上協定

金融支援

地域資源を活かして公共公益施設を整備するプロジェクトについて、**民間都市開発推進機構の金融支援を強化※**

※公益的施設の整備費を支援対象経費に追加



地域住民の生活を支えてきた診療所をリノベーションした交流拠点（岡山県瀬戸内市）



ファンドを通じた助成

固有魅力維持向上協定に基づく施設整備や、整備した施設を活用したエリアマネジメントに関する費用を民都機構の**まちづくりファンドにより支援**

法律上の特例

地域固有の魅力の維持向上を図るため、以下の特例等を規定

- ・路外駐車場の配置コントロール
- ・集約駐車施設の設置
- ・都市再生推進法人による**景観計画、歴まち計画の作成等の提案**
- ・普通財産の活用 等



都市再生推進法人が運営する地域文化を活かしたまちづくり拠点（宮城県石巻市）

スモールコンセプションプラットフォーム 専用HP

<https://www.mlit.go.jp/smcn/>

<HPトップページ>



<事例紹介(随時募集中)>

城下小宿 桜や(岡山県津山市)

旧刃田家付町家群を活用した施設の管理運営事業

作成時点: 令和7年5月

古民家 ▶ 宿泊施設

基本情報



写真出所: 津山市

位置図

岡山県津山市林田町68

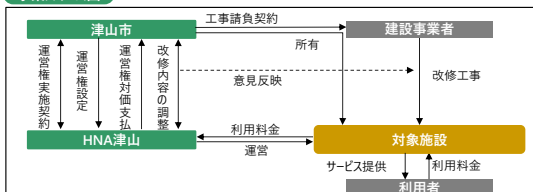


出所: 地理院地図を引用

掲載内容に関する問合せ先
津山市 観光文化部 歴史まちづくり推進室
TEL: 086-32-7000
Email: machizukuri@city.tsuyama.lg.jp

事業主体	岡山県津山市 (人口: 94,175人 ※令和7年5月現在)
事業手法	コンセプション方式
民間事業者の業務内容	- 運営業務 (宿泊、飲食等) - 維持管理業務 (建築物保守管理、清掃、修繕等)
事業期間	約20年間 (令和2年7月～令和22年3月)
事業費等	- 改修費 約190百万円 - 運営権対価 約74百万円 ※当初3年間は無償、4年以降、運営事業者が市に支払う (年払い) 【うち行政負担: 193百万円】
活用した補助金	- 地方創生交付金 146百万円 - 重要伝統的建造物群保存地区保存等事業費国庫補助27百万円 - 街なみ環境整備事業 20百万円
事業者	株式会社HNA津山 (市内企業)
事業経緯	- 平成30年12月 実施方針公表 - 平成31年1月 公募開始 - 平成31年3月 事業者選定・優先交渉権者の決定 - 令和2年3月 運営権設定議決 - 令和2年7月 供用開始

事業スキーム図



<会員からのお知らせ(随時募集中)>

開催日	分類	内容	主催者	エリア
令和7年 5月28日 ～6月18日	サウンディング	【募集】全国の地方公共団体等からサウンディング(官民対話)を希望する案件を募集します※6月18日締切	国土交通省	全国
令和7年 5月20日 ～6月24日	サウンディング	【公募】宮城県栗里町における中学校跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査の参加事業者を募集します※6月24日締切	宮城県栗里町企画財政課	宮城県栗里町
令和7年 5月19日 ～6月16日	公募	【公募】「スモールコンセプション形成推進事業」の派遣する専門家が選定されました!奈良県奈良市(旧柳生藩家老屋敷)に派遣する専門家の公募を開始します!※6月16日締切	国土交通省	全国
令和7年 3月17日 ～6月10日	公募	【公募】藤沢市少年の森再整備に係る運営・維持管理等実施予定候補者の選定に関する公募型プロポーザルを開始します!※6月10日締切	藤沢市役所青少年課	神奈川県藤沢市



スモールコンセプションプラットフォーム note



https://note.com/sc_note